

# 令和2年労働災害発生状況

令和2年5月8日作成

宮城労働局

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		平成31年(令和元年)1月～4月		令和2年1月～4月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2385	17	2589	23	2432	17	545	8	558	4	13	2.4%	-4	-50.0%
製造業	473	1	502	4	465	1	109		128	2	19	17.4%	2	
食料品製造業	203		224		223		50		55	1	5	10.0%	1	
水産食料品製造業	69		67		78		21		21	1			1	
その他	134		157		145		29		34		5	17.2%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	1		7		5		2		2					
木材・木製品製造業	23		23		22		3		2		-1	-33.3%		
家具・装備品製造業			6		5		2				-2	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	6		5		5		2		1		-1	-50.0%		
印刷・製本業	16		6		4				2		2			
化学工業	19		20		16		3		6		3	100.0%		
窯業土石製品製造業	20		25		21		9		12		3	33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	9	1	11	1	12	1	3		5	1	2	66.7%	1	
金属製品製造業	43		57		41		7		13		6	85.7%		
一般機械器具製造業	18		17		15		3		4		1	33.3%		
電気機械器具製造業	27		20		27		10		5		-5	-50.0%		
輸送用機械等製造業	32		28	3	26		4		10		6	150.0%		
造船業	12		14	3	11		1		6		5	500.0%		
その他	20		14		15		3		4		1	33.3%		
電気・ガス・水道業	4		5		6		1		1					
その他の製造業	52		48		37		10		10					
鉱業	8		10		4		2		1		-1	-50.0%		
土石採取業	8		9		4		2		1		-1	-50.0%		
その他			1											
建設業	350	5	336	7	352	7	89	3	76		-13	-14.6%	-3	-100.0%
土木工事業	123	2	123	2	111	4	36	2	25		-11	-30.6%	-2	-100.0%
建築工事業	179	3	156	3	191	3	41	1	37		-4	-9.8%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	48	2	43	2	48	1	14		10		-4	-28.6%		
木造家屋建築工事業	86		54		80	2	18		9		-9	-50.0%		
建築設備工事業	17	1	18	1	19		4	1	5		1	25.0%	-1	-100.0%
その他の建築工事業	28		41		44		5		13		8	160.0%		
その他の建設業	48		57	2	50		12		14		2	16.7%		
運輸交通業	378	2	377	4	386	2	93	1	88		-5	-5.4%	-1	-100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	13		5		4				1		1			
道路旅客運送業	47		36		43		11		10		-1	-9.1%		
道路貨物運送業	313	2	332	4	338	2	82	1	77		-5	-6.1%	-1	-100.0%
その他の運輸交通業	5		4		1									
貨物取扱業	18		29	1	21		5		2		-3	-60.0%		
陸上貨物取扱業	11		18	1	11		2		1		-1	-50.0%		
港湾運送業	7		11		10		3		1		-2	-66.7%		
農業	12		26	1	19	1	2		4		2	100.0%		
林業	29		32	1	26	1	8	1	13	2	5	62.5%	1	100.0%
畜産・水産業	17	1	19		26		1		3		2	200.0%		
商業	376	5	467	2	436		102	1	86		-16	-15.7%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	339	4	415	2	395		85	1	72		-13	-15.3%	-1	-100.0%
その他	37	1	52		41		17		14		-3	-17.6%		
金融・広告業	33		26		25		8		5		-3	-37.5%		
映画・演劇業	1				1									
通信業	53		50		42	1	12	1	8		-4	-33.3%	-1	-100.0%
教育・研究業	17	1	29		23		2		3		1	50.0%		
保健衛生業	229		261		242		40		53		13	32.5%		
接客娯楽業	175		168	1	161		34		25		-9	-26.5%		
旅館業	42		43	1	28		9		5		-4	-44.4%		
ゴルフ場	10		11		11		1		3		2	200.0%		
その他	123		114		122		24		17		-7	-29.2%		
清掃・と畜業	110	2	134	1	102	1	21		25		4	19.0%		
ビルメンテナンス業	63		75		41		7		13		6	85.7%		
廃棄物処理業	41	2	53	1	54	1	12		7		-5	-41.7%		
その他	6		6		7		2		5		3	150.0%		
官公署	2		2		1				3		3			
その他の事業	104		121	1	100	3	17	1	35		18	105.9%	-1	-100.0%
警備業	23		48		23	2	4	1	7		3	75.0%	-1	-100.0%
その他	81		73	1	77	1	13		28		15	115.4%		
陸上貨物運送事業	324	2	350	5	349	2	84	1	78		-6	-7.1%	-1	-100.0%
第三次産業	1100	8	1258	5	1133	5	236	3	243		7	3.0%	-3	-100.0%
小売業	286	3	329	2	324		72	1	62		-10	-13.9%	-1	-100.0%
飲食店	105		94		92		20		14		-6	-30.0%		
社会福祉施設	171		203		208		35		40		5	14.3%		

1. 死傷件数は令和2年4月末日までに発生した災害について5月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。  
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 宮城労働局の労働災害発生状況

令和2年4月末現在

## ○監督署別(1月～4月)

	令和2年	令和元年 (平成31年)同期	令和2年と令和元年との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	558人 ( 4人)	545人 ( 8人)	13人	2.4%
仙台署	323人 ( 0人)	318人 ( 6人)	5人	1.6%
石巻署	100人 ( 1人)	86人 ( 1人)	14人	16.3%
古川署	66人 ( 0人)	57人 ( 0人)	9人	15.8%
大河原署	42人 ( 2人)	50人 ( 0人)	-8人	-16.0%
瀬峰署	27人 ( 1人)	34人 ( 1人)	-7人	-20.6%

## ○年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和元年	平成30年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,432人 (17人)	2,589人 (23人)	-6.1%

# 宮城労働局の労働災害発生状況(1月～4月)

令和2年4月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和2年		令和元年 (平成31年)同期		令和2年と令和元年の比較		
					増減数		増減%
全産業	558人	(4人)	545人	(8人)	13人	( -4 人)	2.4%
製造業	128人	(2人)	109人	(0人)	19人	( 2 人)	17.4%
建設業	76人	(0人)	89人	(3人)	-13人	( -3 人)	-14.6%
陸上貨物運送事業	78人	(0人)	84人	(1人)	-6人	( -1 人)	-7.1%
林業	13人	(2人)	8人	(1人)	5人	( 1 人)	62.5%
第三次産業	243人	(0人)	236人	(3人)	7人	( -3 人)	3.0%
商業	86人	(0人)	102人	(1人)	-16人	( -1 人)	-15.7%
小売業	62人	(0人)	72人	(1人)	-10人	( -1 人)	-13.9%
社会福祉施設	40人	(0人)	35人	(0人)	5人	( 0 人)	14.3%
上記以外の業種の合計	20人	(0人)	19人	(0人)	1人	( 0 人)	5.3%

○休業4日以上  
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和元年(1～12月)	平成30年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,432人 (17人)	2,589人 (23人)	-157 ( -6 人)	-6.1%

## 令和2年 宮城県内における死亡災害発生の概要



= 東日本大震災復旧作業

令和2年5月7日現在速報

番号	業種	労働者数	事故の型	災害の内容
	発生年月	時間帯	起因物	
1	木材伐出業 (6.2.1)	10～49人	激突され	個人住宅裏の山林で伐採作業中、樹木が裂け、落下した伐木が被災者に激突した。
	R2.1	11時台	立木等	
2	水産食料品 製造業 (1.1.2)	50～99人	おぼれ	鮮魚の洗浄等に使用する海水を汲むために、トラックで漁港岸壁に向かったまま、行方不明になっていた被災者が、海中から発見された。
	R2.1	9時台	水	
3	木材伐出業 (6.2.1)	1～10人	激突され	山林で伐木作業をしていた被災者が、倒木の下敷きとなっている状態で発見された。
	R2.2	14時台	立木等	
4	その他の鉄鋼 業 (1.10.9)	10～49人	激突され	被災者が、高さ約2mに積まれた鉄板の上で天井クレーンを操作し、鉄板移動させていたところ、吊っていた鉄板が被災者が足場になっていた鉄板と接触した。被災者は、足場になっていた鉄板と吊っていた鉄板とともに墜落し、乗っていた鉄板と吊っていた鉄板との間に挟まれた。
	R2.2	20時台	クレーン	

(注)速報をとりまとめたものであり、今後、修正・削除される可能性がある。

# 令和2年労働災害発生状況

令和2年5月8日作成

仙台労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		平成31年(令和元年)1月～4月		令和2年1月～4月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1379	11	1564	8	1458	9	318	6	323		5	1.6%	-6	-100.0%
製造業	210	1	215	1	193		41		60		19	46.3%		
食料品製造業	104		101		111		25		27		2	8.0%		
水産食料品製造業	16		15		23		9		7		-2	-22.2%		
その他	88		86		88		16		20		4	25.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	1		2		1		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	7		4		2		1				-1	-100.0%		
家具・装備品製造業			2		3		2				-2	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		2		1				1		1			
印刷・製本業	9		4		3				2		2			
化学工業	6		10		3									
窯業土石製品製造業	10		12		10		5		8		3	60.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3	1	5		3	1	1		3		2	200.0%		
金属製品製造業	20		19		13				9		9			
一般機械器具製造業	5		5		4		1		2		1	100.0%		
電気機械器具製造業	8		4		2									
輸送用機械等製造業	6		9	1	5				1		1			
造船業			4	1										
その他	6		5		5				1		1			
電気・ガス・水道業	3		5		5				1		1			
その他の製造業	27		31		27		5		6		1	20.0%		
鉱業	4		5		1									
土石採取業	4		4		1									
その他			1											
建設業	154	4	169	2	174	2	46	1	26		-20	-43.5%	-1	-100.0%
土木工事業	43	2	53		43		15		9		-6	-40.0%		
建築工事業	81	2	79	2	106	2	23	1	16		-7	-30.4%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	22	1	27	1	30	1	8		2		-6	-75.0%		
木造家屋建築工事業	37		17		38	1	8		3		-5	-62.5%		
建築設備工事業	8	1	12	1	15		4	1	4				-1	-100.0%
その他の建築工事業	14		23		23		3		7		4	133.3%		
その他の建設業	30		37		25		8		1		-7	-87.5%		
運輸交通業	268	1	296	2	294	1	69	1	64		-5	-7.2%	-1	-100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	12		5		4				1		1			
道路旅客運送業	43		34		40		10		7		-3	-30.0%		
道路貨物運送業	208	1	254	2	250	1	59	1	56		-3	-5.1%	-1	-100.0%
その他の運輸交通業	5		3											
貨物取扱業	15		28	1	16		4				-4	-100.0%		
陸上貨物取扱業	10		18	1	8		1				-1	-100.0%		
港湾運送業	5		10		8		3				-3	-100.0%		
農業	4		6		8	1			1		1			
林業	5		2		3	1	2	1	3		1	50.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	1		2		1									
商業	253	2	320	1	300		72	1	61		-11	-15.3%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	227	1	280	1	270		60	1	50		-10	-16.7%	-1	-100.0%
その他	26	1	40		30		12		11		-1	-8.3%		
金融・広告業	22		21		18		5		4		-1	-20.0%		
映画・演劇業	1				1									
通信業	36		33		29	1	7	1	7				-1	-100.0%
教育・研究業	11	1	24		18		2		3		1	50.0%		
保健衛生業	135		150		142		20		31		11	55.0%		
接客娯楽業	113		118		117		23		17		-6	-26.1%		
旅館業	22		24		18		7		3		-4	-57.1%		
ゴルフ場	5		7		6		1		2		1	100.0%		
その他	86		87		93		15		12		-3	-20.0%		
清掃・と畜業	72	2	88	1	68	1	16		19		3	18.8%		
ビルメンテナンス業	50		62		34		6		11		5	83.3%		
廃棄物処理業	17	2	24	1	27	1	8		4		-4	-50.0%		
その他	5		2		7		2		4		2	100.0%		
官公署	1		1						1		1			
その他の事業	74		86		75	2	11	1	26		15	136.4%	-1	-100.0%
警備業	18		29		16	2	2	1	5		3	150.0%	-1	-100.0%
その他	56		57		59		9		21		12	133.3%		
陸上貨物運送事業	218	1	272	3	258	1	60	1	56		-4	-6.7%	-1	-100.0%
第三次産業	718	5	841	2	768	4	156	3	169		13	8.3%	-3	-100.0%
小売業	192		216	1	221		50	1	41		-9	-18.0%	-1	-100.0%
飲食店	79		79		73		14		10		-4	-28.6%		
社会福祉施設	93		111		117		17		19		2	11.8%		

1. 死傷件数は令和2年4月末日までに発生した災害について5月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。  
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 令和2年労働災害発生状況

令和2年5月8日作成  
石巻労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		平成31年(令和元年)1月～4月		令和2年1月～4月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
<b>全産業</b>	<b>391</b>	<b>5</b>	<b>382</b>	<b>7</b>	<b>364</b>	<b>5</b>	<b>86</b>	<b>1</b>	<b>100</b>	<b>1</b>	<b>14</b>	<b>16.3%</b>		
<b>製造業</b>	113		109	3	110		25		25	1				1
食料品製造業	62		62		63		15		14	1	-1	-6.7%		1
水産食料品製造業	51		49		49		11		13	1	2	18.2%		1
その他	11		13		14		4		1		-3	-75.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			2											
木材・木製品製造業	6		8		8		1		1					
家具・装備品製造業			2		2									
パルプ・紙・紙加工品製造業			2		1		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業	2		2											
化学工業	2		1		2				1		1			
窯業土石製品製造業	1				3		2		2					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		2	1	2									
金属製品製造業	6		8		3									
一般機械器具製造業	5		4		7		1				-1	-100.0%		
電気機械器具製造業	3				4		2		1		-1	-50.0%		
輸送用機械等製造業	15		10	2	12		1		6		5	500.0%		
造船業	12		10	2	11		1		6		5	500.0%		
その他	3				1									
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	8		6		3		2				-2	-100.0%		
<b>鉱業</b>					2		1		1					
土石採取業					2		1		1					
その他														
<b>建設業</b>	107	1	80	1	88	3	18	1	25		7	38.9%	-1	-100.0%
土木工事業	48		33		31	2	7	1	13		6	85.7%	-1	-100.0%
建築工事業	51	1	37	1	42	1	8		7		-1	-12.5%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	19	1	7	1	9		1		3		2	200.0%		
木造家屋建築工事業	23		21		23	1	6		2		-4	-66.7%		
建築設備工事業	4		2		2									
その他の建築工事業	5		7		8		1		2		1	100.0%		
その他の建設業	8		10		15		3		5		2	66.7%		
<b>運輸交通業</b>	31	1	25	2	32	1	8		8					
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	2		1		3		1		2		1	100.0%		
道路貨物運送業	29	1	24	2	29	1	7		6		-1	-14.3%		
その他の運輸交通業														
<b>貨物取扱業</b>	3		1		3		1		2		1	100.0%		
陸上貨物取扱業	1				1		1		1					
港湾運送業	2		1		2				1		1			
<b>農業</b>	2		3		3		1		1					
<b>林業</b>	8		10		5				3		3			
<b>畜産・水産業</b>	9	1	5		9				2		2			
<b>商業</b>	37	2	58		38		15		9		-6	-40.0%		
卸売業、小売業	36	2	53		33		12		8		-4	-33.3%		
その他	1		5		5		3		1		-2	-66.7%		
<b>金融・広告業</b>	6				3		1		1					
<b>映画・演劇業</b>														
<b>通信業</b>	8		6		1				1		1			
<b>教育・研究業</b>														
<b>保健衛生業</b>	29		35		32		9		10		1	11.1%		
<b>接客娯楽業</b>	17		15	1	8		3		4		1	33.3%		
旅館業	6		8	1	1									
ゴルフ場									1		1			
その他	11		7		7		3		3					
<b>清掃・と畜業</b>	13		18		18		2		2					
ビルメンテナンス業	5		6		3				2		2			
廃棄物処理業	8		11		15		2				-2	-100.0%		
その他			1											
<b>官公署</b>	1		1		1				1		1			
<b>その他の事業</b>	7		16		11	1	2		5		3	150.0%		
警備業	1		12		4		1		2		1	100.0%		
その他	6		4		7	1	1		3		2	200.0%		
<b>陸上貨物運送事業</b>	30	1	24	2	30	1	8		7		-1	-12.5%		
<b>第三次産業</b>	118	2	149	1	112	1	32		33		1	3.1%		
<b>小売業</b>	31	2	44		29		10		8		-2	-20.0%		
<b>飲食店</b>	7		6		6		3		3					
<b>社会福祉施設</b>	24		24		31		9		9					

1. 死傷件数は令和2年4月末日までに発生した災害について5月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。  
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 令和2年労働災害発生状況

令和2年5月8日作成

古川労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		平成31年(令和元年)1月～4月		令和2年1月～4月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	294		284	4	290		57		66		9	15.8%		
製造業	73		78		75		18		22		4	22.2%		
食料品製造業	16		21		26		7		4		-3	-42.9%		
水産食料品製造業	1				2		1				-1	-100.0%		
その他	15		21		24		6		4		-2	-33.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造									1		1			
木材・木製品製造業	5		6		6		1		1					
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		1											
印刷・製本業	5													
化学工業	4		2		4		1		1					
窯業土石製品製造業	5		9		3				2		2			
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		2		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	13		17		14		3		3					
一般機械器具製造業	3		1		1				1		1			
電気機械器具製造業	6		8		15		5		4		-1	-20.0%		
輸送用機械等製造業	4		5		2				2		2			
造船業														
その他	4		5		2				2		2			
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	8		7		2				3		3			
鉱業	1		1											
土石採取業	1		1											
その他														
建設業	30		34	3	37		9		12		3	33.3%		
土木工事業	11		14	1	13		4		2		-2	-50.0%		
建築工事業	16		14		18		5		6		1	20.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		3		6		3		3					
木造家屋建築工事業	7		7		11		2		2					
建築設備工事業	1								1		1			
その他の建築工事業	4		4		1									
その他の建設業	3		6	2	6				4		4			
運輸交通業	52		37		39		7		11		4	57.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	2		1						1		1			
道路貨物運送業	49		35		39		7		10		3	42.9%		
その他の運輸交通業			1											
貨物取扱業					1									
陸上貨物取扱業					1									
港湾運送業														
農業	2		4		5				1		1			
林業	8		7	1	2				1		1			
畜産・水産業	6		6		6									
商業	39		36		50		7		6		-1	-14.3%		
卸売業、小売業	36		34		49		6		5		-1	-16.7%		
その他	3		2		1		1		1					
金融・広告業	3		2		2									
映画・演劇業														
通信業	5		3		6		3				-3	-100.0%		
教育・研究業	3		3		2									
保健衛生業	30		40		34		6		6					
接客娯楽業	19		15		18		5		2		-3	-60.0%		
旅館業	9		6		3		1		1					
ゴルフ場	1		2		3									
その他	9		7		12		4		1		-3	-75.0%		
清掃・と畜業	11		12		8		1		2		1	100.0%		
ビルメンテナンス業	3		3		3		1				-1	-100.0%		
廃棄物処理業	8		8		5				1		1			
その他			1						1		1			
官公署									1		1			
その他の事業	12		6		5		1		2		1	100.0%		
警備業	4		3		2		1				-1	-100.0%		
その他	8		3		3				2		2			
陸上貨物運送事業	49		35		40		7		10		3	42.9%		
第三次産業	122		117		125		23		19		-4	-17.4%		
小売業	28		26		38		6		5		-1	-16.7%		
飲食店	7		2		7		2				-2	-100.0%		
社会福祉施設	24		36		30		5		6		1	20.0%		

1. 死傷件数は令和2年4月末日までに発生した災害について5月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。  
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和2年労働災害発生状況

令和2年5月8日作成

大河原労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		平成31年(令和元年)1月～4月		令和2年1月～4月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	173		194	1	182	2	50		42	2	-8	-16.0%	2	
製造業	47		63		60	1	15		17	1	2	13.3%	1	
食料品製造業	11		22		17		1		8		7	700.0%		
水産食料品製造業	1		3		4				1		1			
その他	10		19		13		1		7		6	600.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業					1		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	1		4		2									
家具・装備品製造業			2											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				3		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業														
化学工業	7		6		6		2		4		2	100.0%		
窯業土石製品製造業	1		4		3		1				-1	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		2		4	1			2	1	2		1	
金属製品製造業	3		9		10		3				-3	-100.0%		
一般機械器具製造業	4		6						1		1			
電気機械器具製造業	4		5		6		3				-3	-100.0%		
輸送用機械等製造業	4		2		7		3		1		-2	-66.7%		
造船業														
その他	4		2		7		3		1		-2	-66.7%		
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	7		1		1				1		1			
鉱業	3		2		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	3		2		1		1				-1	-100.0%		
その他														
建設業	20		24		27	1	9		6		-3	-33.3%		
土木工事業	7		13		12	1	5				-5	-100.0%		
建築工事業	10		8		14		3		2		-1	-33.3%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		1		2		1				-1	-100.0%		
木造家屋建築工事業	7		2		5		2				-2	-100.0%		
建築設備工事業			1		2									
その他の建築工事業	2		4		5				2		2			
その他の建設業	3		3		1		1		4		3	300.0%		
運輸交通業	15		11		8		3		2		-1	-33.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	15		11		8		3		2		-1	-33.3%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業														
陸上貨物取扱業														
港湾運送業														
農業	2		8	1										
林業	3		8		12		6		4	1	-2	-33.3%	1	
畜産・水産業	1		5		5		1				-1	-100.0%		
商業	27		28		26		4		4					
卸売業、小売業	21		24		22		4		3		-1	-25.0%		
その他	6		4		4				1		1			
金融・広告業	1				1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業														
通信業	3		6		3		2				-2	-100.0%		
教育・研究業	1				3									
保健衛生業	15		8		13				5		5			
接客娯楽業	20		17		14		3		2		-1	-33.3%		
旅館業	3		4		5		1		1					
ゴルフ場	4		2		2									
その他	13		11		7		2		1		-1	-50.0%		
清掃・と畜業	10		10		4		2		1		-1	-50.0%		
ビルメンテナンス業	3		1											
廃棄物処理業	6		7		4		2		1		-1	-50.0%		
その他	1		2											
官公署														
その他の事業	5		4		5		3		1		-2	-66.7%		
警備業			1											
その他	5		3		5		3		1		-2	-66.7%		
陸上貨物運送事業	15		11		8		3		2		-1	-33.3%		
第三次産業	82		73		69		15		13		-2	-13.3%		
小売業	18		22		17		3		3					
飲食店	8		5		4		1		1					
社会福祉施設	12		6		10				5		5			

1. 死傷件数は令和2年4月末日までに発生した災害について5月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。  
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 令和2年労働災害発生状況

令和2年5月8日作成  
瀬峰労働基準監督署

業種別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		平成31年(令和元年)1月～4月		令和2年1月～4月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	148	1	165	3	138	1	34	1	27	1	-7	-20.6%		
製造業	30		37		27		10		4		-6	-60.0%		
食料品製造業	10		18		6		2		2					
水産食料品製造業														
その他	10		18		6		2		2					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業			3		3				1		1			
木材・木製品製造業	4		1		4									
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業														
印刷・製本業					1									
化学工業			1		1									
窯業土石製品製造業	3				2		1				-1	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		1		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	1		4		1		1		1					
一般機械器具製造業	1		1		3		1				-1	-100.0%		
電気機械器具製造業	6		3											
輸送用機械等製造業	3		2											
造船業														
その他	3		2											
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%		
その他の製造業	2		3		4		3				-3	-100.0%		
鉱業			2											
土石採取業			2											
その他														
建設業	39		29	1	26	1	7	1	7				-1	-100.0%
土木工事業	14		10	1	12	1	5	1	1		-4	-80.0%	-1	-100.0%
建築工事業	21		18		11		2		6		4	200.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		5		1		1		2		1	100.0%		
木造家屋建築工事業	12		7		3				2		2			
建築設備工事業	4		3											
その他の建築工事業	3		3		7		1		2		1	100.0%		
その他の建設業	4		1		3									
運輸交通業	12		8		13		6		3		-3	-50.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	12		8		12		6		3		-3	-50.0%		
その他の運輸交通業					1									
貨物取扱業					1									
陸上貨物取扱業					1									
港湾運送業														
農業	2		5		3		1		1					
林業	5		5		4				2	1	2		1	
畜産・水産業			1		5				1		1			
商業	20	1	25	1	22		4		6		2	50.0%		
卸売業、小売業	19	1	24	1	21		3		6		3	100.0%		
その他	1		1		1		1				-1	-100.0%		
金融・広告業	1		3		1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業														
通信業	1		2		3									
教育・研究業	2		2											
保健衛生業	20		28		21		5		1		-4	-80.0%		
接客娯楽業	6		3		4									
旅館業	2		1		1									
ゴルフ場														
その他	4		2		3									
清掃・と畜業	4		6		4				1		1			
ビルメンテナンス業	2		3		1									
廃棄物処理業	2		3		3				1		1			
その他														
官公署														
その他の事業	6		9	1	4				1		1			
警備業			3		1									
その他	6		6	1	3				1		1			
陸上貨物運送事業	12		8		13		6		3		-3	-50.0%		
第三次産業	60	1	78	2	59		10		9		-1	-10.0%		
小売業	17	1	21	1	19		3		5		2	66.7%		
飲食店	4		2		2									
社会福祉施設	18		26		20		4		1		-3	-75.0%		

1. 死傷件数は令和2年4月末日までに発生した災害について5月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。  
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。